

雇用促進計画－1

①計画期間:平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

	事業所の名称	事業所の所在地	雇用保険適用 事業所番号	②労働者の数 (計画開始時)	④うち雇用保険 一般被保険者数 (計画開始時)	⑥労働者の 目標増加数	⑧うち雇用保険 一般被保険者 目標増加数	⑩労働者の数 (計画終了時)	⑫うち雇用保険 一般被保険者数 (計画終了時)	⑭労働者増加数 (⑩－②)	⑯うち雇用保険 一般被保険者増 加数 (⑫－④)	⑰過去2年間の事 業主都合離職の 有無	事業所の廃止又 は新設	事業所の廃止又は 新設を行った日
1(主たる 事業所)												有・無	廃止・新設	月 日
2												有・無	廃止・新設	月 日
3												有・無	廃止・新設	月 日
4												有・無	廃止・新設	月 日
5												有・無	廃止・新設	月 日
6												有・無	廃止・新設	月 日
7												有・無	廃止・新設	月 日
8												有・無	廃止・新設	月 日
9												有・無	廃止・新設	月 日
10												有・無	廃止・新設	月 日
計				③	⑤	⑦	⑨	⑪	⑬	⑮	⑰			

※⑩欄以降は、計画期間終了後に記入

<計画開始時>

雇用対策法施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画を提出いたします。

年 月 日

個人事業主氏名又は
法人名(代表者氏名)

印

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

計画開始時受付印

<計画終了時>

雇用対策法施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画の達成状況について記載した書類を提出いたします。

年 月 日

個人事業主氏名又は
法人名(代表者氏名)

印

所 在 地
担当者名及び連絡先

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

計画終了時確認印

※受付公共職業安定所名

雇用促進計画－1（続紙）

①計画期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

No.	事業所の名称	事業所の所在地	雇用保険適用 事業所番号	②労働者の数 (計画開始時)	④うち雇用保険 一般被保険者数 (計画開始時)	⑥労働者の 目標増加数	⑧うち雇用保険 一般被保険者 目標増加数	⑩労働者の数 (計画終了時)	⑫うち雇用保険 一般被保険者数 (計画終了時)	⑭労働者増加数 (⑩－②)	⑯うち雇用保険 一般被保険者増 加数 (⑫－④)	⑰過去2年間の事 業主都合離職の 有無	事業所の廃止又 は新設	事業所の廃止又は 新設を行った日
11												有・無	廃止・新設	月 日
12												有・無	廃止・新設	月 日
13												有・無	廃止・新設	月 日
14												有・無	廃止・新設	月 日
15												有・無	廃止・新設	月 日
16												有・無	廃止・新設	月 日
17												有・無	廃止・新設	月 日
18												有・無	廃止・新設	月 日
19												有・無	廃止・新設	月 日
20												有・無	廃止・新設	月 日
21												有・無	廃止・新設	月 日
22												有・無	廃止・新設	月 日
23												有・無	廃止・新設	月 日
24												有・無	廃止・新設	月 日
25												有・無	廃止・新設	月 日
26												有・無	廃止・新設	月 日
27												有・無	廃止・新設	月 日
28												有・無	廃止・新設	月 日
29												有・無	廃止・新設	月 日
30												有・無	廃止・新設	月 日
31												有・無	廃止・新設	月 日
32												有・無	廃止・新設	月 日

(様式第5号) (裏面)

〔記入上の注意〕

- (1) 計画期間の始期においては、①欄から⑨欄までを記載するとともに、事業所の名称及び事業所の所在地を記載してください。雇用保険適用事業所の場合には、雇用保険適用事業所番号を記載してください。
- (2) ②欄及び④欄には計画期間の初日の前日の数を記載し、③欄及び⑤欄にはそれぞれの数の合計を記載してください。
- (3) ⑥欄及び⑧欄には①欄の計画期間中における労働者の雇入れの数の目標を記載し、⑦欄及び⑨欄にはそれぞれの数の合計を記載してください。また、目標に係る具体的な求人申込み見込みについては、「雇用促進計画ー2 (求人申込み見込み)」に必要事項を記載してください。
- (4) 計画期間の終期においては、⑩欄から⑱欄までを記載するとともに、計画期間中に事業所の廃止又は新設を行った場合は、該当箇所に記入を行ってください。
- (5) ⑩欄及び⑫欄には計画期間の末日の数を記載し、⑪欄及び⑬欄にはそれぞれの数の合計を記載してください。
- (6) ⑭欄には⑩欄の数から②欄の数を控除した数を記載してください。また、⑮欄には⑭欄の数を合計した数を記載してください。
- (7) ⑯欄には⑫欄の数から④欄の数を控除した数を記載してください。また、⑰欄には⑯欄の数を合計した数を記載してください。
- (8) ⑱欄には、計画期間の初日から起算して1年前の日から計画期間の末日までの間における事業主都合離職（雇用保険被保険者資格喪失届の喪失原因において、「3 事業主の都合による離職」に相当するもの）の有無について記載してください。
- (9) 計画期間中に事業所の廃止を行う場合、個人又は法人は、雇用保険適用事業所廃止届を提出する際に雇用促進計画の計画期間中である旨公共職業安定所に申し出てください。

(様式第5号)

雇用促進計画－2（求人申込み見込み）

	事業所の名称	雇用保険 適用事業所番号	期間中の労働者の 求人数見込み	うち雇用保険一般 被保険者の求人数 見込み	募集・採用時期	職種・労働条件	公共職業安 定所への求 人提出希望	担当者名	電話番号
1							有・無		
2							有・無		
3							有・無		
4							有・無		
5							有・無		
6							有・無		
7							有・無		
8							有・無		
9							有・無		
10							有・無		

（注意）

労働者の求人数見込みは、「雇用促進計画－1」の⑥欄及び⑧欄に対応させて記載してください。単一の事業所において、募集・採用時期、職種・労働条件等が異なる求人を提出する見込みがある場合は、欄を分けて記載してください。

